



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7226 URL <https://www.kyokuto.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 布原 達也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部法務広報部長 (氏名) 藤本 丈司 TEL 06-6205-7826
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	64,007	7.4	2,740	109.0	2,672	43.8	3,068	188.6
2024年3月期中間期	59,570	15.2	1,311	244.0	1,858	109.2	1,063	46.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 929百万円 (△69.2%) 2024年3月期中間期 3,015百万円 (453.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	80.04	—
2024年3月期中間期	27.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	167,050	116,457	69.3
2024年3月期	170,417	117,693	68.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 115,730百万円 2024年3月期 117,041百万円

(注) 2024年3月期の各数値は、会計方針の変更に伴う遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	29.00	—	58.00	87.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	4.7	6,300	30.6	6,500	15.7	5,700	62.8	148.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	40,150,000株	2024年3月期	40,150,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,792,314株	2024年3月期	1,814,442株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	38,342,728株	2024年3月期中間期	38,257,990株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計基準は遡及適用され、本項に記載の前中間連結会計期間については遡及処理後の数値で比較分析を行っています。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境や設備投資の改善などにより緩やかな回復基調が続いた一方で、中東をはじめとした海外情勢の緊迫化に加え、諸物価の高騰や米国の景気先行き懸念による株式市場の動乱及び日米金利差の拡大を懸念した為替の急変動の影響などにより、景気は先行きが厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「~Kyokuto Kaihatsu 2030~の実現に向けた第1ステップである中期経営計画(3カ年計画)2022-24「~Creating The Future As One~(2022年4月1日~2025年3月31日)の最終年度として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は前年同期と比較して(以下、前年同期比)売上高は前年同期比4,437百万円(7.4%)増加し64,007百万円となりました。営業利益は前年同期比1,429百万円(109.0%)増加し2,740百万円、経常利益は前年同期比814百万円(43.8%)増加し2,672百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2,005百万円(188.6%)増加し3,068百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内・海外ともに受注は底堅く、好調に推移しました。継続的に取り組んできた製品価格改定の効果が表れたことや、トラックシャシの供給が徐々に改善してきたこと等に伴う生産性の向上により、売上高・利益共に増加しました。

また、営業体制の強化とサービス・メンテナンス等のストックビジネスの拡充を目的として、2024年4月に当社東北支店を移転拡張いたしました。同拠点は、グループ会社である日本トレクス株式会社の東北支店及び、株式会社エフ・イ・オートの直営サービス工場である「エフ・イ・オート 仙台サービスセンター」も併設しています。

成長投資としては、日本トレクスにおけるトレーラ新工場の建設を進めたほか、IoT・AI等の新技術の研究・開発、グループ間の連携体制構築、新製品開発の迅速化、製品品質の向上など、カーボンニュートラルに向けた社会的変革に対応する研究開発体制の強化を目的とした当社グループ研究開発拠点(極東開発グループテクニカルセンター)の建設計画を進めました。

海外事業では、さらなる事業拡大を目指しインドのグループ会社であるSATRAC社が計画しているチェンナイ市近郊の新工場建設に向け準備を行いました。

当セグメントの売上高は前年同期比3,950百万円(7.7%)増加し55,104百万円となりました。営業利益は前年同期比1,321百万円(177.7%)増加し2,064百万円となりました。

なお、本日(2024年11月12日)開催の取締役会において、オーストラリアの特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltdの株式を取得し、本年12月中にグループ化することについて決議いたしました。今後、オーストラリア市場への展開を大幅に強化すると共にその他地域の展開も含め、海外事業の拡大を図ってまいります。詳細につきましては、本日公表いたしました「STG Global Holdings Pty Ltdのグループ化に関するお知らせ」もご参照ください。

②環境事業

プラント建設では新規物件の受注活動と受注済物件の建設を進めた結果、新規物件として2024年6月に兵庫県尼崎市様より一般廃棄物処理施設の整備・運営事業を、2024年7月に石川県輪島市と穴水町の1市1町で構成される輪島市穴水町環境衛生施設組合様よりマテリアルリサイクル推進施設の整備工事を、2024年9月に大分県由布市様よりごみ中継施設の整備工事をそれぞれ受注しました。

また、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスについても引き続き注力しました。

当セグメントの売上高は前年同期比61百万円(1.1%)減少し5,271百万円となりました。営業利益は前年同期比23百万円(3.4%)増加し714百万円となりました。

③パーキング等事業

立体駐車装置は新規物件の積極的な受注活動とリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力し収益の確保を図りました。

コインパーキングは稼働率の向上と採算性を重視した事業地展開を進めました。

また、新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo(チャージモ)」の今後の更なる展開に向けた準備を行いました。

当セグメントの売上高は前年同期比593百万円(17.6%)増加し3,965百万円となりました。営業利益は前年同期比82百万円(24.0%)増加し424百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して(以下、前期末比)、総資産は前期末比3,366百万円(2.0%)減少して167,050百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により前期末比2,757百万円(3.0%)減少して88,648百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の売却等により前期末比609百万円(0.8%)減少して78,402百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は電子記録債務の減少等により前期末比1,264百万円(3.7%)減少して33,168百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により前期末比865百万円(4.7%)減少して17,424百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払い等により前期末比1,236百万円(1.1%)減少して116,457百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間末現在の自己資本比率は69.3%(前連結会計年度末68.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、2024年8月7日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,740	24,174
受取手形、売掛金及び契約資産	36,048	27,225
電子記録債権	9,651	10,542
有価証券	3,700	—
商品及び製品	2,192	2,466
仕掛品	8,989	9,351
原材料及び貯蔵品	12,574	13,047
前払費用	385	520
その他	2,185	1,356
貸倒引当金	△62	△35
流動資産合計	91,405	88,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,544	17,420
機械装置及び運搬具(純額)	5,873	7,091
土地	29,148	28,237
建設仮勘定	2,988	3,847
その他(純額)	1,244	1,409
有形固定資産合計	56,799	58,007
無形固定資産		
のれん	661	570
顧客関連資産	436	391
その他	1,092	2,048
無形固定資産合計	2,190	3,010
投資その他の資産		
投資有価証券	17,149	14,384
長期貸付金	221	222
長期前払費用	297	291
退職給付に係る資産	1,187	1,269
繰延税金資産	361	356
その他	1,521	1,626
貸倒引当金	△718	△764
投資その他の資産合計	20,021	17,384
固定資産合計	79,011	78,402
資産合計	170,417	167,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,141	9,194
電子記録債務	13,373	3,474
短期借入金	1,684	8,381
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	733	1,573
未払消費税等	813	752
未払費用	5,098	4,927
引当金	1,242	1,047
その他	2,337	3,808
流動負債合計	34,433	33,168
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,336	7,332
退職給付に係る負債	40	45
引当金	79	86
繰延税金負債	6,753	5,871
その他	1,280	1,287
固定負債合計	18,290	17,424
負債合計	52,723	50,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,750	11,785
利益剰余金	86,760	87,606
自己株式	△1,836	△1,813
株主資本合計	108,574	109,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,419	5,610
為替換算調整勘定	366	32
退職給付に係る調整累計額	680	610
その他の包括利益累計額合計	8,466	6,252
非支配株主持分	652	726
純資産合計	117,693	116,457
負債純資産合計	170,417	167,050

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	59,570	64,007
売上原価	50,456	53,299
売上総利益	9,113	10,708
販売費及び一般管理費	7,802	7,967
営業利益	1,311	2,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	277
為替差益	333	—
持分法による投資利益	34	—
雑収入	59	122
営業外収益合計	654	400
営業外費用		
支払利息	32	46
持分法による投資損失	—	46
為替差損	—	235
雑支出	74	139
営業外費用合計	107	468
経常利益	1,858	2,672
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	6	1,907
補助金収入	—	13
その他	0	0
特別利益合計	8	1,923
特別損失		
固定資産処分損	95	20
固定資産圧縮損	—	13
災害による損失	8	2
その他	4	—
特別損失合計	108	36
税金等調整前中間純利益	1,757	4,559
法人税等	628	1,467
中間純利益	1,129	3,092
非支配株主に帰属する中間純利益	65	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,063	3,068

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,129	3,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,495	△1,809
為替換算調整勘定	353	△329
退職給付に係る調整額	10	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	26	45
その他の包括利益合計	1,885	△2,163
中間包括利益	3,015	929
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,881	855
非支配株主に係る中間包括利益	133	73

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,757	4,559
減価償却費	1,484	1,752
のれん償却額	47	51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	20
その他の引当金の増減額(△は減少)	55	△70
受取利息及び受取配当金	△226	△277
支払利息	32	46
その他の営業外損益(△は益)	△115	57
持分法による投資損益(△は益)	△34	46
有価証券売却損益(△は益)	△6	△1,907
固定資産売却損益(△は益)	△1	△2
固定資産処分損益(△は益)	69	11
売上債権の増減額(△は増加)	△1,191	7,810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,381	△1,129
仕入債務の増減額(△は減少)	1,402	△9,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	△262	△87
その他	181	2,106
小計	757	2,926
利息及び配当金の受取額	233	280
利息の支払額	△33	△50
法人税等の支払額	△1,531	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572	2,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,344	△4,231
固定資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△42	△5
投資有価証券の売却による収入	6	2,064
子会社株式の取得による支出	△369	-
有価証券の償還による収入	1,000	-
短期貸付金の増減額(△は増加)	△89	△0
長期貸付けによる支出	-	△3
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,805	△2,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	96	6,730
長期借入金の返済による支出	△12	△4
自己株式の取得による支出	△121	△1
リース債務の返済による支出	△20	△20
配当金の支払額	△1,034	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	4,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,317	4,734
現金及び現金同等物の期首残高	32,064	19,397
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,746	24,132

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の連結貸借対照表においては、投資その他の資産の繰延税金資産が18百万円増加し、固定負債の繰延税金負債が22百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は41百万円増加しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	51,069	1,075	2,846	54,991	—	54,991
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	53	4,256	—	4,310	—	4,310
顧客との契約から生じる 収益	51,122	5,332	2,846	59,301	—	59,301
その他の収益	29	—	239	268	—	268
外部顧客に対する売上高	51,152	5,332	3,085	59,570	—	59,570
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	286	287	△287	—
計	51,153	5,332	3,371	59,858	△287	59,570
セグメント利益	743	691	342	1,777	△466	1,311

(注) 1 セグメント利益の調整額△466百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△471百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	パーキング等 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	55,019	912	3,375	59,308	—	59,308
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	55	4,358	—	4,413	—	4,413
顧客との契約から生じる 収益	55,075	5,271	3,375	63,722	—	63,722
その他の収益	26	—	259	285	—	285
外部顧客に対する売上高	55,102	5,271	3,634	64,007	—	64,007
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	330	332	△332	—
計	55,104	5,271	3,965	64,340	△332	64,007
セグメント利益	2,064	714	424	3,204	△463	2,740

(注) 1 セグメント利益の調整額△463百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△468百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月25日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議し、2024年8月23日に払込が完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,300 株
(3) 処分価額	1株につき 2,526 円
(4) 処分総額	58,855,800 円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 8,100株 当社の取締役を兼務しない執行役員 13名 9,100株 当社国内関係会社の取締役 15名 5,100株 当社国内関係会社の取締役を兼務しない執行役員 5名 1,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び当社の取締役を兼務しない執行役員並びに当社国内関係会社の取締役、取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。また、2021年6月25日開催の第86期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額5,000万円以内の金銭債権を支給し、年5万株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を3年間とすること等につき、ご承認をいただいています。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、オーストラリアの特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltd (以下、STG社)の株式を取得し、グループ化することについて決議しました。なお、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当します。

本株式取得は、当社が現地に設立いたしました特別目的会社(SPC)であるKyokuto Australia Holdings Pty Ltdにより行われます。なお、株式譲渡実行日は2024年12月中を予定しています。

1. 企業結合の概要

(1) 特別目的会社(SPC)の概要

名称	Kyokuto Australia Holdings Pty Ltd
所在地	11 Enterprise Street, Caloundra West, 4551, QLD
代表者の役職・氏名	Yusuke Mori (Director)
事業内容	グループ会社の管理・運営
設立年月日	2024年11月7日
大株主及び持株比率	極東開発工業株式会社(100%)
当社との関係	オーストラリア国内における当社グループ会社の管理・運営を行うための100%子会社です。

(2) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: STG Global Holdings Pty Ltd
事業の内容	: 特装車の製造・販売

(3) 企業結合を行う主な理由

当社グループは2031年3月期(2030年度)を見据えた長期経営ビジョン「~Kyokuto Kaihatsu 2030~」の実現に向けた第1ステップである中期経営計画(3カ年計画)2022-24「~Creating The Future As One~」(2022年4月1日~2025年3月31日)の最終年度として、生産性向上による利益体質の強化や、持続的成長と変革を支える強固な事業基盤の構築など各施策の実行に努めています。

本計画においては、「成長への積極的投資」として、戦略的な新規M&A投資を100億円規模で実施することと併せ、海外事業の強化を図ることとしており、今回、オーストラリアを中心として広く特装車事業を展開するSTG社をグループ化することにより、「豪・中における両社の拠点活用/統合による効率化と収益性の向上」と、「高い補完性を有する双方の製品ラインナップを活かした日豪市場を中心としたクロスセリング」、「北米・欧州市場進出に向けたプラットフォームの獲得」といったシナジーを効果的かつ最大限に活用し、連結業績への早期かつ中長期的な貢献を図り、事業及び業績の拡大とグローバル展開を一層強化することを目的としています。

(4) 株式取得の相手の名称

RRA Pty Ltd、OCP Industrial Holdings Pty Ltd、STG社従業員株主(個人)17名

(5) 企業結合日

2024年12月中(予定)

(6) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(7) 結合後企業の名称

変更はありません。

(8) 取得する議決権比率

100.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 100百万オーストラリアドル (約10,100百万円)

取得原価 100百万オーストラリアドル (約10,100百万円)

※2024年11月11日のレート(1オーストラリアドル=101.0円)にて換算しています。また、実際の取得価額は株式譲渡契約に定められた価格調整等により確定します。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 支払資金の調達方法

自己資金により充当予定

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。)の実施を決定し、本制度に基づき、下記のとおり、極東開発従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)を割当予定先として、譲渡制限付株式としての第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年2月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 68,090株(注)
(3) 処分価額	1株につき 2,497円
(4) 処分総額	170,020,730円(注)
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法による (極東開発従業員持株会 68,090株) なお、各当社従業員からの付与株式数の一部申し込みは受け付けられないものとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

(注) 「処分する株式の種類及び数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の従業員1,101名に対して、当社が定める従業員等級に応じて規定する1名あたりの付与株式数(パターンA:最大12名300株、パターンB:最大52名200株、パターンC:最大161名100株、パターンD:最大392名50株、パターンE:最大387名40株、パターンF:最大97名30株)に応じて付与するものと仮定して算出した処分数及び処分価額の総額であり、本自己株式処分の処分数及び処分価額の総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の本制度に同意する当社の従業員(以下「対象従業員」といいます。)の数に応じて確定します。

2. 処分の目的及び理由

当社は、人的資本を高めるための取り組みの一環として、本持株会に加入する当社従業員のうち、対象従業員に対し、本持株会を通じた当社が発行又は処分する譲渡制限付株式(当社普通株式)の取得機会を創出することで、対象従業員の福利厚生増進及び財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を実施することを決議しました。